

厚生労働科学研究費補助金（エイズ対策研究事業）

「 HIV 感染症の曝露前及び曝露後の予防投薬の提供体制の整備に資する研究」

令和 6 年度 分担研究報告書

【研究分担課題名】本邦における非職業的曝露後 HIV 予防内服の実態調査に関する研究
研究分担者名：照屋勝治（国立健康危機管理研究機構 エイズ治療研究開発センター(ACC)）

日本における nPEP（非職業従事者の曝露後予防内服の提供体制）の現状把握を行い、nPEP および PrEP の効果的な提供体制を検討するために、STI クリニック等への実態調査を実施する。東京近郊だけでなく地方都市における nPEP 提供体制の構築への取り組みを行う。

A. 研究目的

日本における非職業従事者の曝露後予防内服（nPEP：non occupational post-exposure prophylaxis）の提供体制に関して東京近郊のみならず地方都市においても現状把握を行い、PrEP および nPEP に関する効果的な提供体制について検討する。

B. 研究方法

nPEP 実施の現状把握のために、PrEP 提供施設を中心に、実態調査を実施する。次年度には、PrEP 提供施設が地方都市へも展開することを見越して、東京近郊以外の地方都市も含めた nPEP の普及状況を、PrEP 提供施設を中心に実態調査を行う。最終年度には、前年度の結果を集計し、地方都市も含めた国内全体での、安全な HIV 予防体制に向けた nPEP および PrEP を提供可能なネットワークの施設リストを拡充する。

C. 研究結果

nPEP の実態把握では、ジェネリック薬の nPEP を処方する STI クリニックが複数存在しており、その現状の把握に努めている。PHC においては 2024 年には累計 1602 名（新規 368 名）に nPEP の処方をしており、nPEP 処方を受けた MSM のほぼ全例が PrEP へと移行していた。関西のいだてんクリニックでも、nPEP の

需要は前年同様に高かった。

D. 考察

nPEP の実態の評価からは、国内の nPEP 提供の担い手として、大都市圏では PrEP と同様、クリニックが中心となっていることが示唆された。民間クリニックでは、nPEP から PrEP への移行も促進しており、今後の包括的な HIV 予防のモデルの一形態として、継続的な実態評価が必要と考えられる。一方、地域に違いに着目すると、関西では、nPEP の需要が PrEP のそれより多く、特に西日本からの nPEP 希望者が多い。PrEP の認知度が、東京近郊と比較して依然低く、PrEP 情報提供の普及が東京近郊以外で一層必要性が高い。

E. 結論

nPEP も草の根で普及しつつある一方、東京以外の地域におけるさらなる実態評価が必要である。

G. 研究発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし